

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第63期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 邊 一 彦

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,496,974	3,268,643	1,167,814	1,291,658	1,990,029
経常利益又は経常損失( ) (千円)	104,226	46,004	914,001	607,594	230,527
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	78,566	28,195	764,036	343,758	203,066
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	832,784	859,576	94,804	244,299	446,334
総資産額 (千円)	3,342,872	2,957,035	2,763,492	2,579,579	2,516,611
1株当たり純資産額 (円)	8,674.84	8,953.92	987.54	2,544.78	4,649.32
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	818.40	293.69	7,958.71	3,580.82	2,115.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	29.0	3.4	9.5	17.7
自己資本利益率 (%)	9.4	3.2			
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,227	5,634	691,506	76,999	71,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,790	7,042	22,989	16,804	251,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,108	164,808	654,452	229,672	69,772
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	399,494	233,279	173,234	309,102	198,776
従業員数 (名)	239	225	214	164	149
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(37)	(22)	(24)	(50)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第61期、第62期及び第63期は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高が大幅に減少し、経常損失、当期純損失となりました。

7 第61期、第62期及び第63期の自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は、配当を行っておりませんので、記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1960年4月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、1960年4月20日設立。
1960年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
1973年6月	ホテル改築工事のため営業を休止。
1975年8月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
1976年12月	国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。
1982年10月	ホテル宴会場(2階)増築工事が竣工し営業を開始。
1984年6月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
1996年10月	東京エレクトロン株式会社から同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
1999年6月	三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
2001年10月	鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
2001年11月	ホテル2階にチャペルを新設し営業を開始。
2003年10月	桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
2006年10月	ホテル1階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。
2011年3月	熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。
2011年3月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。
2016年4月	熊本地震により、ホテル建物等に被害がでる。
2020年12月	夢あかり(熊本市中央区)は、新型コロナウイルス感染症の影響等で営業を終了する。
2021年3月	銀座桃花源(東京都中央区)は、新型コロナウイルス感染症の影響等で営業を終了する。
2022年3月	資本金を9億6千万円から1億円に減資

## 3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他

ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他

ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他

ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他

館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[ 事業系統図 ]

該当ありません。

## 4 【関係会社の状況】

該当ありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

## セグメント別従業員数

2023年3月31日現在

セグメント別区分	従業員数(人)
ホテル	110 [39]
館外部門	12 [ 3]
全社(共通)	27 [ 8]
合計	149 [50]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

## 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
149[50]	37.7	14.1	3,776,072

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 当期平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

## (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## (3) 多様な人材活用の状況

## 女性活躍関連指標

項目	2021年度期首現在	目標設定	
		2024年度目標	2030年度目標
女性管理職比率	9%	10%程度	15%程度
女性マネジメント職比率	13%	15%程度	20%程度
女性新入社員比率	89%	85%程度	50%程度
女性社員比率	37%	40%程度	50%程度

(注) 1 2021年度以降新入社員の定期採用が一時中断、2024年度再開見込。

2 管理職は労働基準法上の「管理監督者」及び同等の権限を有する者の合計

3 マネジメント職は管理職及び管理職の一つ手前の順位者の合計

## 障害者雇用関連指標

障害者雇用については、民間企業に求められる法定雇用率が現在の2.3%から3年後の2026年に2.7%になることから、当社は、2026年までに3.0%以上を目標に掲げ、障害者雇用を積極的に推進します。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社が、優先的に対処すべき事業及び財務上の課題は次の通りとなります。

新型コロナウイルス感染症による4期連続の営業赤字からの黒字転換

アフターコロナに向けた最重要課題として、当期に実施しました客室改装工事による客室の競争力強化を収益ドライバーとし、料飲部門における商品・サービスの付加価値を高めると共に、人件費の変動化を更に進めて収益基盤を固め、事業継続の基礎を構築いたします。

コロナ禍での労働力の減少に対する人材の補強と育成

コロナ禍における労働力の減少に伴う人材の流出に対し、新入社員の採用を再開すると共に、単にこれまでの収入規模への回復を目指すのではなく、人的資源の許容範囲内で最大利益を追求する量から質へ転換を図るための人材育成を強化して参ります。

インボイス制度・電子帳簿保存法の施行に伴う基幹系システムの再構築

今後の全社的な業務効率化の推進ドライバーとして、基幹系システムの全面更新を行い、これまでの紙ベースのバックヤード業務を電子化し、業務の省力化と意思決定の迅速化を推し進め、外部環境の変化に適應していきます。

今後の財務基盤の安定化のための資金調達及び資金計画の確立

事業継続を前提とした将来に向けた資金調達の実現のために新規スポンサー支援等を含めた具体策の策定を伴う資金計画の確立を進めて参ります。

これらの課題に適切に対処していくことで債務超過の早期解消を目指し、株主及び金融機関を含むステークホルダーの皆様の期待に応えていく所存でございます。

### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)ガバナンス

当社では、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任は、代表取締役社長が有しております。取締役会では、代表取締役社長が議長を務める経営会議（社内取締役、理事・副理事を含む各本部長が参加の社内会議）で協議・決議された内容の報告を受け、当社のサステナビリティに関する審議・監督を行っております。

#### (2)戦略

当社は、「熊本のシンボル」として、伝統と感性で新たな価値を創造し地域社会に貢献するとともに、公平性、健全性、透明性をもって行動し、顧客満足・従業員満足・利益追求の結果として、売上が発生するビジネスモデルを確立して営業利益の拡大に努めながら持続可能な開発目標に取り組むこととしております。

当社では、廃棄食材（フードロス）の減少への取り組みとして、ご利用人員一人当たりの廃棄される食料量を独自に数値化しております。

また、環境負荷低減の取り組みとして、宿泊部のアメニティ類や料飲部のテイクアウト関連の石油由来素材の製品を、資源循環可能な素材（植物由来素材や紙）への置き換えを行っております。その他、再生プラスチックでつくられた歯ブラシや、熊本県産木材の端材でつくられた環境保全のための「エコフレンドリーカード」を取り入れています。

なお、当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

#### 人材育成方針

当社は、獲得した人材に必要なスキルを身につけさせた能力を最大化させるため、各年次、職位、職能ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修を実施するとともに、すでにスキルを持っている人材を年齢を問わず採用することにより、食の安心安全に向け食品製造・提供における自社と消費者、原材料生産者との間に信頼関係を構築する。

#### 社内環境整備方針

中長期的な企業価値向上の一環として、ホテルの宴会部門に勤務する女性の制服は、スカートのみの貸与でしたが、働きやすい職場環境の観点からスラックスを取り入れ、選択することが出来る事としております。また、ホテルの管理部に勤務する女性の制服を廃止し、私服での勤務に変更しております。

### (3)リスク管理

当社は、損失の危険を管理するために、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し、担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うこととしております。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

なお、特に重点的な取り組みに関するリスク及び機会は、3ヶ年計画の目標の数値として、全社で取り組んでおります。

### (4)指標及び目標

当社では、上記「(2)戦略」において記載した、廃棄食材（フードロス）の減少への取り組みで、ホテル部門の過去3年間のご利用人員一人当たりの廃棄食材量は以下のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
(A)廃棄食材量 (kg)	85,585	70,820	97,445
(B)料理利用者数 (人)	273,688	273,851	346,917
(A)/(B)一人当たり廃棄食材量 (kg)	0.3127	0.2586	0.2809

(注)一人当たり廃棄食材量の目標値を2025年3月までに0.2500kgを設定しております。

また、上記「(2)戦略」において記載した、スキルを持っている人材の年齢を問わない採用実績は以下のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
採用人数		3名	4名
年齢		23歳、32歳、51歳	30歳、37歳、39歳、56歳

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の著しい減少について

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業を主としており、新型コロナウイルス感染症などの影響で、コロナ前の事業年度の売上高と比べ当事業年度も著しい減少となりました。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度まで3期連続となる経常損失となり、当事業年度においても230,527千円の経常損失を計上した結果、446,334千円の債務超過になっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、前事業年度末に860,000千円の減資を実施し、資本金を100,000千円とすることで、税務コストを削減するとともに、不採算部門からの撤退、人事制度改革により人件費削減を行い、更なるコスト削減を図りました。

また、当社は、当該状況を解消すべく、現在下記の対応策を進めている途中であります。

##### 営業面

組織面での改革が奏功し、人件費の流動化、組織のフラット化等で収益力の改善が進む中、依然として回復が遅れている宴会部門の回復に新たな商品開発と販売強化で対応しております。

##### 設備投資面

前事業年度より計画しておりました収益力の高いエグゼクティブルームへ改修等は、第一期工事を完了し、当事業年度より改装客室の販売を開始しており、翌事業年度4月末には第二期工事も竣工となり、当社の収益向上を牽引していきます。

##### 資金面

前事業年度に、政府系金融機関から3億円の資本性劣後ローンの借入、主要取引銀行から短期運転資金9億円を長期運転資金に借り換えを実施しました。当事業年度においても、従前より取引金融機関からの支援状況は変わらず、主要取引銀行からの安定的な資金調達が継続されております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響の収束時期は依然不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

2022年度は、コロナ禍からの穏やかな持ち直しが続く一方で、2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻でエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など国内経済を取り巻く環境は厳しさを増しました。また、雇用情勢は改善傾向にあり、水際対策の緩和によるインパウンド需要の回復を受けた対面サービス業への需要増加を背景にコロナ前水準近くまで回復し、更に失業率も低下したことで労働需給がひっ迫し、先行きの人手不足が深刻化しています。

県内においては、T S M C 進出を機に産業集積が見込まれ設備投資が活発化し、関連したインフラの整備、雇用の創出等、好影響が多面に渡りました。一方で高インフレ、人手不足などを背景に個人消費回復に影を落としました。

このような外部環境の中で、当期はアフターコロナを見据えた収益性の向上のための客室改装工事及び客室の水廻りの改善工事を実施、また、コロナ禍により減少した収入レベルに見合う組織によるオペレーションの改革を進めて参りました。コスト面では、原価管理の精度向上、価格改定による原価率の低減を実現し、人件費においては、短時間労働者の業務領域をこれまで以上に拡大し人件費率の低減に繋げる等の収益性の向上に努めて参りました。

当期の売上高は1,990百万円、客室改装工事期間延長による影響がありましたが、前期に比べて698百万円、54.1%の増収となりました。

一方、費用につきましては、営業費の合計は2,194百万円、前期に比べて312百万円の増加となり、営業損失204百万円（前年同期は590百万円）となりました。

この結果、経常損失は230百万円（前年同期は607百万円）、前期に比べて377百万円の増益となり、雇用調整助成金等の特別利益61百万円、客室改装工事等の特別損失33百万円を計上した結果、当期純損失は203百万円（前年同期は343百万円）と、前期に比べて140百万円の赤字幅の縮小となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

宴会部門の増収が大きく、前年を上回り当期の売上高は、1,770百万円と前年同期と比べ685百万円、63.1%の増収となりました。

イ．客室部門

客室部門においては、客室改装工事が地政学的リスクによる資材の高騰、納期の遅れにより工事開始の遅れと期間が延長となり当初の計画を上回る工事減収となる中で、客室改装工事前の上期の集客が奏功し販売単価、稼働率・宿泊人員を伸ばし予算達成いたしました。売上高は392百万円、前期に比べ145百万円、59.0%の増収となりました。

ロ．食堂部門

食堂部門においては、コロナ禍からいち早く回復が進んだ個人消費の後押しもあり、営業時間の短縮等の営業自粛要請も通期で最小限となり、九曜杏、桃花源を中心にすべての店舗で予算達成となりました。部門全体での売上高は432百万円、前期に比べ110百万円、34.4%の増収となりました。

ハ．宴会部門

婚礼宴会においては、個人消費の回復傾向が高まり婚礼市場の受注件数が前期に比べ205.7%の上昇となりましたが、一件当りの少人数化が更に進み予算未達となりました。一方、法人宴会においては、前期に比べて大きな回復は見られましたが、大手企業並びに医療関連企業を中心にコロナ禍からの自粛傾向が継続し、個人向け商品造成等で底上げを図りましたが、予算達成には至りませんでした。宴会部門全体の売上高は、850百万円、前期に比べ429百万円、102.0%の増収となりました。

ニ．その他部門

売上高は94百万円、前期に比べ0.9%の減収となりました。おせち料理については、従業員数の減少に伴う製造能力の低下はありましたが前期の売上高を維持しました。

館外部門

館外部門においては、「テル熊本クラブ」「キャッスルワールド」の2店舗は、コロナ感染症の影響を最小限に抑え、前期、予算ともに達成となりました。部門全体での売上高は、219百万円、前期に比べ13百万円、6.4%の増収となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。なお、当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別売上状況

セグメント別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	392,997	59.0
	食堂部門	432,006	34.4
	宴会部門	850,775	102.0
	その他部門	94,771	0.9
	小計	1,770,551	63.1
館外部門	テル熊本クラブ	60,892	12.2
	キャッスルワールド	158,585	5.5
	小計	219,478	6.4
合計		1,990,029	54.1

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ62百万円(2.4%)減少し、2,516百万円となりました。これは、有形固定資産が、49百万円(2.4%)増加したものの、現預金等が、前年同期に比べ110百万円(35.7%)減少したことが主なものであります。

セグメントごとの資産、負債等は、算出が困難なため、記載しておりません。



(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により71百万円増加し、投資活動により251百万円減少し、財務活動により69百万円増加し、この結果、110百万円の減少となり、当期末残高は198百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、71百万円獲得（前年同期は、76百万円使用）しております。これは、当事業年度において税引前当期純損失を202百万円（前年同期は、343百万円）計上したものの、減価償却費165百万円を計上したこと等が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、251百万円使用（前年同期は、16百万円使用）しております。これは、前年同期と比較して、有形固定資産の取得による支出が203百万円（1,654.2%）増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において、69百万円獲得（前年同期は、229百万円獲得）しております。これは、前年同期と比較して、長期借入れによる収入が1,200百万円減少し、短期借入金の返済による支出が1,100百万円減少し、短期借入れによる収入が80百万円減少し、長期借入金の返済による支出が20百万円減少したことによるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当事業年度末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は215百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) ホテル

当期中において実施いたしました設備投資は、客室改修工事第1期分124百万円、九曜杏空調期更新工事9百万円、宴会場屋上クーリングボックス改修工事6百万円、ファイルサーバー更新5百万円、ボイラー押込送風機更新工事4百万円、宴会場プロジェクター更新工事4百万円、客室混合栓の設置工事4百万円他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 館外部門

重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2023年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	建設仮助 定 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方 メートル)	金額 (千円)								
ホテル	熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	4,919	231,353	1,676,014	9,587	29,454	682	106,015	60,371	2,113,480	137[47]
館外部門	キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区)					1,289		984		2,273	7[2]
合計		4,919	231,353	1,676,014	9,587	30,744	682	106,999	60,371	2,115,753	

(注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	ホテル	エグゼク ティブルー ム 新設	264	200	自己資 金	2022年 9月	2023年 4月	客室販売価 格20%増

##### (2) 重要な設備の除却等

なお、当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしていません。	(注) 1 . 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。  
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日(注)		96,000	860,000	100,000		

(注) 資本金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。なお、減資割合は、89.6%であります。

## (5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7	4	261			238	510
所有株式数 (株)		6,890	1,750	65,490			21,870	96,000
所有株式数の割合 (%)		7.2	1.8	68.2			22.8	100

## (6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	東京都千代田区内神田2丁目3番4号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

前事業年度は343,758千円の当期純損失、当事業年度は203,066千円の当期純損失となりました。

今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございますが、配当の出来る時期等は、定かではありません。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常勤監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。また、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、毎月開催の経営会議(社内取締役、理事・副理事を含む各本部長が参加の社内会議)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬の額は、当期において15名に28,673千円(うち社外取締役10名500千円)であります。また、当社の監査役に支払った報酬の額は、当期において3名に7,030千円(うち社外監査役2名100千円)であります。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
角田 吉顕	11	11
松田 祐一	11	11
田邊 一彦	11	11
佐藤 敬博	11	11
村岡 佳史	8	8
上野 景昭	11	8
吉村 浩平	11	9
長野 和男	11	9
出田 敬雄	11	7
古荘 貴敏	11	6
本松 賢	11	9
須田 貞則	11	6
藤井 章生	11	5
久我 彰登	11	6
上野 淳	11	7
内山 秀成	11	10
與縄 義昭	11	5

#### 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性18名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長総支配人	田 邊 一 彦	1970年10月6日	1995年7月 2012年11月 2016年4月 2019年3月 2019年6月 2021年3月 2022年3月 2023年6月	当社入社 " 宴会サービス課長 宴会サービス支配人 " 料飲副部長 宴会サービス支配人 " 料飲部長 料飲支配人 " 取締役料飲支配人就任 " 取締役営業本部長就任 " 取締役副総支配人就任 " 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20
常務取締役 総料理長	松 田 祐 一	1962年3月21日	1983年1月 2010年10月 2013年5月 2013年6月 2017年6月 2019年6月 2021年3月 2022年3月	当社入社 " 洋食調理副部長 トワールド シャトー料理長 " 洋食調理部長 " 洋食調理部長 洋食料理長 " 取締役総料理長兼洋食料理長就任 " 常務取締役総料理長兼副総支配人就任 " 常務取締役副総支配人兼総料理長就任 " 常務取締役総料理長就任(現任)	(注)3	20
取締役 副総支配人	佐 藤 敬 博	1961年8月5日	1980年4月 2006年1月 2008年12月 2009年1月 2010年12月 2012年4月 2015年6月 2017年3月 2021年3月 2021年6月 2022年3月	当社入社 " 販売課長 販売副支配人 " 販売副支配人(副部長待遇) " 販売副部長 販売副支配人 " 販売副部長 販売・営業推進担当 販売副支配人 " 販売副部長 婚礼宴会予約・営業推進担当ブライダル支配人 " 販売部長兼営業推進部長 販売支配人 " 理事 販売部長兼営業推進部長 販売支配人 " 理事 マーケティング本部長 " 取締役マーケティング本部長就任 " 取締役副総支配人就任(現任)	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	上野景昭	1946年7月8日	1973年4月 1976年9月 1982年1月 1982年3月 1984年12月 1997年6月	株式会社同仁堂入社 " 取締役就任 " 取締役開発部部長 " 常務取締役就任 " 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	吉村浩平	1939年12月23日	1964年4月 1983年2月 1999年6月 2019年11月	瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 " 代表取締役就任 当社取締役就任(現任) 瑞鷹株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	50
取締役	長野和男	1946年1月11日	1969年12月 1985年2月 1992年5月 1993年3月 1996年4月 1997年2月 1998年3月 1999年3月 2001年6月 2002年11月 2005年4月 2022年3月	熊本製糸株式会社入社 熊本製糸株式会社取締役社長 株式会社泗水社取締役(現任) 東亜シルク株式会社取締役 熊本繭繊維株式会社取締役 城北製糸株式会社取締役 東亜シルク株式会社取締役副社長 " 取締役社長 当社取締役就任(現任) 城北製糸株式会社取締役社長(現任) 熊本繭繊維株式会社取締役会長(現任) 東亜シルク株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	60
取締役	出田敬雄	1944年7月19日	1994年8月 2001年6月 2009年8月 2019年8月	出田実業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 出田実業株式会社代表取締役会長 出田実業株式会社社会長(現任)	(注)3	
取締役	古荘貴敏	1977年8月19日	2000年4月 2005年5月 2006年5月 2007年6月 2011年4月 2015年3月 2017年5月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古荘本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社古荘本店常務取締役社長室長 " 専務取締役社長室長 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	本松賢	1948年10月6日	1971年4月 1991年7月 1993年7月 1996年4月 1997年7月 1999年4月 1999年6月 2001年3月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2016年6月 2021年6月	株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当東京支社長委嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報道制作部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作部門担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社テレビ熊本代表取締役会長 " 取締役会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)	
取締役	須田 貞 則	1951年11月10日	1971年 4月	名鉄観光サービス株式会社入社	(注) 3		
			1975年10月	株式会社ユウヤ入社			
			1977年12月	三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社			
			2001年 3月	〃 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人			
			2002年 3月	〃 理事札幌グランドホテル・パーク ホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人			
			2004年 2月	〃 理事鴨川シーワールド副総支配人			
			2006年 4月	〃 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人			
			2007年 6月	〃 代表取締役社長			
			2008年 6月	当社取締役就任(現任)			
			2008年 6月	株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌			
			2008年12月	〃 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌			
			2009年 8月	〃 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌			
			2009年12月	〃 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長			
			2010年 6月	〃 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長			
			2011年 2月	〃 取締役副社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長			
			2012年 3月	〃 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長			
			2012年 4月	〃 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人			
			2012年 6月	〃 代表取締役社長(現任)			

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	藤井章生	1966年5月30日	1989年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1993年4月 西日本リース興発株式会社入社 2001年4月 株式会社レイメイ藤井入社 2001年9月 " 取締役 2004年9月 " 専務取締役 2006年9月 " 代表取締役社長(現任) 2009年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	久我彰登	1955年12月31日	1978年3月 株式会社鶴屋百貨店入社 1997年5月 " 経営戦略室 企画室次長 2001年3月 " 経営戦略室 ビブレス開発室室長 2001年5月 " 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 2002年4月 " 取締役 経営企画部長(兼)エリア事業部管掌 2008年2月 " 取締役 総合企画部主管 兼 部長 2009年3月 " 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 2011年5月 " 代表取締役社長 2011年6月 当社取締役就任(現任) 2021年5月 株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役	上野淳	1955年2月2日	1977年4月 株式会社熊本放送入社 2002年4月 " 技術局放送システム部長 2006年4月 " 技術局次長兼放送システム部長 2010年4月 " 経営戦略室長兼経営戦略部長 2012年4月 " 技術局長兼デジタル推進室長 2012年6月 " 取締役 技術局長兼経営戦略室副室長 2013年6月 " 取締役 技術局長兼経営戦略室長 2014年4月 " 取締役 技術担当 株式会社RKKメディアア ランニング顧問 2014年5月 " 常務取締役 技術担当 株式会社RKKメディア アランニング 取締役社長 2016年4月 " 常務取締役 総務局長兼カルチャー事業局長 2018年4月 " 常務取締役 社長補佐 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社熊本放送代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	内山秀成	1957年8月10日	1981年4月 株式会社熊本日日新聞社入社 1998年3月 " 広告局業務推進部次長 2000年3月 " 営業統括本部営業プロジェクト室次長 2001年3月 " メディア開発局情報企画部次長 2006年3月 " 総務局人事部長 2010年3月 " 中期計画推進室企画担当部長 2015年3月 " 経理局次長兼経理部長 2016年3月 " 経理局長 2017年3月 " 事業局長兼総合企画担当局長 2017年6月 " 役員待遇 総括補佐 業務推進 事業担当 事業 局長兼総合企画担当局長 2018年3月 " 役員待遇 総括補佐 業務推進・事業・ビジネ ス開発担当 2018年6月 " 取締役 業務推進・事業・ビジネス開発担当 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2019年3月 株式会社熊本日日新聞社取締役 総務担当・総務局 長 2020年6月 " 常務取締役 総務・関連グループ担当 2022年6月 " 監査役就任(現任)	(注)3	
取締役	與縄義昭	1942年2月23日	1964年4月 熊本トヨタ自動車株式会社入社 1995年5月 " 代表取締役社長就任 2019年5月 " 代表取締役会長就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	西村 浩二	1960年3月20日	1980年4月 当社入社 2006年9月 " 販売副部長 販売支配人 2008年12月 " 販売部長 販売支配人 2010年12月 " 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 2011年6月 " 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 2013年5月 " 取締役販売支配人 2017年6月 " 取締役副総支配人 販売担当 2019年6月 " 取締役副総支配人 2021年6月 " 常任監査役就任 2022年6月 " 常勤監査役(現任)	(注)5	20
監査役	甲斐 隆博	1951年4月25日	1975年4月 株式会社肥後銀行入行 2000年4月 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 2001年6月 " 取締役融資第二部長 2003年6月 " 常務取締役融資第二部長 2006年6月 " 専務取締役 2007年6月 " 専務取締役(代表取締役) 2008年6月 " 取締役副頭取(代表取締役) 2009年6月 " 取締役頭取(代表取締役) 2013年6月 当社監査役就任(現任) 2018年6月 株式会社肥後銀行取締役会長(代表取締役)(現任)	(注)4	
監査役	坂本 俊宏	1963年7月31日	1987年4月 株式会社熊本相互銀行(現株式会社熊本銀行)入行 2003年4月 株式会社熊本ファミリー銀行(現株式会社熊本銀行)京町台支店長 2004年10月 " 多良木支店長 2006年4月 " 田崎支店長 2007年4月 " 東託麻支店長 2010年4月 " 水前寺支店長 2013年4月 株式会社熊本銀行 鹿児島支店長 2016年4月 " 総合企画部長 2018年4月 " 執行役員 本店営業部長委嘱 2019年3月 " 執行役員 本店営業部長兼県庁支店長委嘱 2021年4月 " 取締役 常務執行役員(現任) 2021年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計					170

- (注)1 取締役 上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、上野淳氏、内山秀成氏、及び與繩義昭氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲斐隆博氏及び坂本俊宏氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役 田邊一彦氏、松田祐一氏、佐藤敬博氏、上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、上野淳氏、内山秀成氏、及び與繩義昭氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 甲斐隆博氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 西村浩二氏及び坂本俊宏氏の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。

当社における監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとしております。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西村 浩二	5	5
甲斐 隆博	5	3
坂本 俊宏	5	4

監査役会における主な検討事項として、以下の事項があります。

- ・取締役の業務執行の適正性
- ・経営会議の運営状況
- ・コンプライアンス委員会の運営状況
- ・RC推進会議及び下部組織（環境保全委員会、労働安全委員会、食品衛生委員会）の運営状況
- ・競業取引・利益相反取引の有無
- ・不祥事等への対応状況
- ・会計監査人の会計監査の相当性

また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

内部監査の状況

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

くまもと監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

星野 誠之氏

古閑 学氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、くまもと監査法人より同法人の体制等について説明を受け、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、当社が行っている事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に勘案し、当該監査法人を会計監査人並びに監査公認会計士等として選定することが妥当であると判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,300		7,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査実績を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し検討した結果、これらが適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,102	198,776
売掛金	<sup>1</sup> 88,110	<sup>1</sup> 130,841
商品	1,726	973
原材料	18,126	20,636
貯蔵品	5,024	3,364
前払費用	5,115	7,829
未収入金	48,753	8,653
未収還付法人税等	45	48
その他	6,019	4,656
貸倒引当金	4,910	4,468
流動資産合計	477,114	371,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,858,499	8,973,365
減価償却累計額	7,150,994	7,297,350
建物(純額)	1,707,504	1,676,014
構築物	76,924	76,924
減価償却累計額	66,257	67,336
構築物(純額)	10,667	9,587
機械及び装置	181,194	186,097
減価償却累計額	151,709	155,353
機械及び装置(純額)	29,485	30,744
車両運搬具	14,155	13,655
減価償却累計額	13,426	12,973
車両運搬具(純額)	729	682
工具、器具及び備品	891,865	906,771
減価償却累計額	805,301	799,772
工具、器具及び備品(純額)	86,563	106,999
土地	231,353	231,353
建設仮勘定		60,371
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 2,066,303	<sup>2</sup> 2,115,753
無形固定資産		
ソフトウェア	10,022	7,242
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	12,560	9,781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,057	9,088
長期前払費用	13,361	8,670
差入保証金	531	504
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	2,850	3,000
投資その他の資産合計	23,599	19,763
固定資産合計	2,102,464	2,145,298
資産合計	2,579,579	2,516,611



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,341	83,435
短期借入金	<sup>2</sup> 400,000	<sup>2</sup> 600,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 130,228	129,887
未払金	38,338	56,629
未払費用	53,875	57,267
未払法人税等	232	232
未払消費税等	21,636	31,008
前受金	25,449	28,484
預り金	8,369	7,723
その他	<sup>4</sup> 11,020	<sup>4</sup> 12,722
流動負債合計	732,492	1,007,390
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,742,880	<sup>2</sup> 1,612,993
退職給付引当金	295,168	280,076
役員退職慰労引当金	38,500	47,648
受入保証金	14,838	14,838
固定負債合計	2,091,386	1,955,555
負債合計	2,823,878	2,962,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,591	547,657
利益剰余金合計	344,591	547,657
株主資本合計	244,591	447,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	1,322
評価・換算差額等合計	291	1,322
純資産合計	244,299	446,334
負債純資産合計	2,579,579	2,516,611

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 1,291,658	1 1,990,029
売上原価	308,811	484,381
売上総利益	982,847	1,505,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,660	35,703
給料及び手当	602,094	574,022
法定福利及び厚生費	112,102	114,197
雑給	107,874	155,175
役員退職慰労引当金繰入額	7,570	9,148
退職給付費用	24,501	16,354
水道光熱費	114,014	170,055
修繕維持費	72,519	77,781
業務委託費	58,076	70,398
租税公課	45,769	40,350
旅費交通費及び通信費	8,861	8,738
消耗品費	64,434	80,415
衛生費	20,783	29,417
販売促進費	37,134	38,611
支払手数料	74,300	93,510
減価償却費	167,265	165,322
その他の経費	31,301	31,344
販売費及び一般管理費合計	1,573,262	1,710,546
営業損失( )	590,414	204,897
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	286	302
貸倒引当金戻入額	819	442
業務受託手数料	5,099	
雑収入	5,102	1,736
営業外収益合計	11,311	2,484
営業外費用		
支払利息	26,009	27,066
雑損失	2,481	1,047
営業外費用合計	28,491	28,114
経常損失( )	607,594	230,527
特別利益		
補助金収入	266,993	60,426
その他	250	914
特別利益合計	267,243	61,340
特別損失		
固定資産除却損	2 108	2 33,646
その他	2,946	
特別損失合計	3,054	33,646
税引前当期純損失( )	343,405	202,833
法人税、住民税及び事業税	353	232
法人税等合計	353	232
当期純損失( )	343,758	203,066

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	-	-	863,691	863,691	96,308	1,504	1,504	94,804
会計方針の変更による累積的影響額				2,859	2,859	2,859			2,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	960,000	-	-	860,832	860,832	99,167	1,504	1,504	97,663
当期変動額									
減資	860,000	860,000	860,000			-			-
欠損填補		860,000	860,000	860,000	860,000	-			-
当期純損失( )				343,758	343,758	343,758			343,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,795	1,795	1,795
当期変動額合計	860,000	-	-	516,241	516,241	343,758	1,795	1,795	341,962
当期末残高	100,000	-	-	344,591	344,591	244,591	291	291	244,299

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100,000	-	-	344,591	344,591	244,591	291	291	244,299
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	-	-	344,591	344,591	244,591	291	291	244,299
当期変動額									
減資									
欠損填補									
当期純損失( )				203,066	203,066	203,066			203,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,030	1,030	1,030
当期変動額合計	-	-	-	203,066	203,066	203,066	1,030	1,030	202,035
当期末残高	100,000	-	-	547,657	547,657	447,657	1,322	1,322	446,334

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	343,405	202,833
減価償却費	167,265	165,322
有形固定資産除却損	108	33,646
投資有価証券売却損益 ( は益)	250	
長期前払費用償却額	10,344	10,609
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,469	292
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	1,590	9,148
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	23,562	15,091
受取利息及び受取配当金	289	305
支払利息	26,009	27,066
売上債権の増減額 ( は増加)	9,350	42,730
棚卸資産の増減額 ( は増加)	691	97
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	67,978	38,863
仕入債務の増減額 ( は減少)	4,854	40,094
未払消費税等の増減額 ( は減少)	102,815	9,371
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	41,964	25,773
小計	51,523	98,545
利息及び配当金の受取額	289	305
利息の支払額	24,859	27,184
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	906	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,999	71,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	2,400	
有形固定資産の取得による支出	12,304	215,837
有形固定資産の除却による支出		32,607
有形固定資産の売却による収入	34	25
無形固定資産の取得による支出		2,468
資産除去債務の履行による支出	13,212	
預り保証金の返還による支出	5,115	
敷金の回収による収入	10,341	
長期前払費用の取得による支出		670
その他の収入	1,052	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,804	251,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	280,000	200,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	
長期借入れによる収入	1,200,000	
長期借入金の返済による支出	150,328	130,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,672	69,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	135,868	110,326
現金及び現金同等物の期首残高	173,234	309,102
現金及び現金同等物の期末残高	309,102	198,776

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度まで3期連続となる経常損失となり、当事業年度においても230,527千円の経常損失を計上した結果、446,334千円の債務超過になっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、前事業年度末に860,000千円の減資を実施し、資本金を100,000千円とすることで、税務コストを削減するとともに、不採算部門からの撤退、人事制度改革により人件費削減を行い、更なるコスト削減を図りました。

また、当社は、当該状況を解消すべく、現在下記の対応策を進めている途中であります。

#### 営業面

組織面での改革が奏功し、人件費の流動化、組織のフラット化等で収益力の改善が進む中、依然として回復が遅れている宴会部門の回復に新たな商品開発と販売強化で対応しております。

#### 設備投資面

前事業年度より計画しておりました収益力の高いエグゼクティブルームへ改修等は、第一期工事を完了し、当事業年度より改装客室の販売を開始しており、翌事業年度4月末には第二期工事も竣工となり、当社の収益向上を牽引していきます。

#### 資金面

前事業年度に、政府系金融機関から3億円の資本性劣後ローンの借入、主要取引銀行から短期運転資金9億円を長期運転資金に借り換えを実施しました。当事業年度においても、従前より取引金融機関からの支援状況は変わらず、主要取引銀行からの安定的な資金調達が継続されております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響の収束時期は依然不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) ホテル

ホテルにおいては、主に宿泊客への客室の提供、レストラン・バー・宴会場での料理及び飲物の提供等をしております。室料収入・料理収入・飲料収入は、顧客への役務の提供が終了した時点で収益を認識しております。

(2) 館外部門

館外部門においては、館外店舗での料理及び飲物の提供、惣菜の販売等をしております。料理収入・飲料収入は、顧客へ役務の提供が終了した時点で収益を認識し、惣菜の収入は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行った資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、当事業年度は、減損損失を計上しておりません。

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,066,303	2,115,753
無形固定資産	12,560	9,781
減損損失	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、原則として、ホテル、店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

所有する固定資産について収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した収益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等、重要な仮定が含まれています。よって、事業計画や新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しには不確実性が含まれるため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

但し、当事業年度において投資信託等を保有していないため、影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高は未だ回復の途上ではありますが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられる等、徐々に経済環境は正常化していくなどの仮定をもとに、固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下のとおりであります。(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	88,110	130,841

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	1,707,504	1,676,014
機械及び装置	6,283	5,873
計	1,945,141	1,913,241

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	15,100	-
短期借入金	400,000	450,000
計	1,315,100	1,350,000

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	550,000	350,000

4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
契約負債	6,089	7,548

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	千円	150千円
工具器具備品	108	889
客室改装に伴う廃材の処分費用他		32,607
計	108	33,646

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	309,102千円	198,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	309,102千円	198,776千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	88,110千円	88,110千円	千円
投資有価証券 その他有価証券	7,757千円	7,757千円	千円
資産計	95,867千円	95,867千円	千円
買掛金	43,341千円	43,341千円	千円
短期借入金	400,000千円	400,000千円	千円
長期借入金	1,873,108千円	1,869,401千円	3,706千円
負債計	2,316,449千円	2,312,742千円	3,706千円

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度
非上場株式	300千円

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	130,841千円	130,841千円	千円
投資有価証券 その他有価証券	8,788千円	8,788千円	千円
資産計	139,630千円	139,630千円	千円
買掛金	83,435千円	83,435千円	千円
短期借入金	600,000千円	600,000千円	千円
長期借入金	1,742,880千円	1,738,232千円	4,647千円
負債計	2,426,315千円	2,421,668千円	4,647千円

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度
非上場株式	300千円

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	309,102千円	千円
売掛金	88,110千円	千円
合計	397,213千円	千円

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	198,776千円	千円
売掛金	130,841千円	千円
合計	329,618千円	千円

(注2) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	130,228	117,485	207,776	159,924	159,924	1,097,771

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000					
長期借入金	129,887	207,776	159,924	159,924	157,144	928,225

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	7,757千円	千円	千円	7,757千円
資産計	7,757千円	千円	千円	7,757千円

当事業年度(2023年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	8,788千円	千円	千円	8,788千円
資産計	8,788千円	千円	千円	8,788千円

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	千円	88,110千円	千円	88,110千円
資産計	千円	88,110千円	千円	88,110千円
買掛金	千円	43,341千円	千円	43,341千円
短期借入金	千円	400,000千円	千円	400,000千円
長期借入金	千円	1,869,401千円	千円	1,869,401千円
負債計	千円	2,312,742千円	千円	2,312,742千円

当事業年度(2023年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	千円	130,841千円	千円	130,841千円
資産計	千円	130,841千円	千円	130,841千円
買掛金	千円	83,435千円	千円	83,435千円
短期借入金	千円	600,000千円	千円	600,000千円
長期借入金	千円	1,738,232千円	千円	1,738,232千円
負債計	千円	2,421,668千円	千円	2,421,668千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 買掛金及び短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,798千円	2,392千円	1,406千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,958千円	5,073千円	1,114千円
	合計	7,757千円	7,465千円	291千円

当事業年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,078千円	2,392千円	1,686千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,709千円	5,073千円	364千円
	合計	8,788千円	7,465千円	1,322千円

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した退職一時金制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	318,730千円	295,168千円
退職給付費用	24,501千円	16,354千円
退職給付の支払額	48,063千円	31,446千円
退職給付引当金の期末残高	295,168千円	280,076千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
退職給付債務	295,168千円	280,076千円
貸借対照表に計上された負債の額	295,168千円	280,076千円
退職給付引当金	295,168千円	280,076千円
貸借対照表に計上された負債の額	295,168千円	280,076千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	24,501千円	16,354千円
退職給付費用	24,501千円	16,354千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,473千円	1,519千円
未払事業税等	2,428千円	2,785千円
退職給付引当金	88,550千円	95,226千円
役員退職慰労引当金	11,550千円	16,200千円
減価償却費	3,147千円	3,429千円
税務上の繰越欠損金(注)1	342,557千円	453,413千円
その他	5,458千円	9,930千円
繰延税金資産小計	455,165千円	582,504千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	342,557千円	453,413千円
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	112,608千円	129,091千円
評価性引当額小計	455,165千円	582,504千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産純額	千円	千円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	千円	千円	千円	千円	8,227千円	334,329千円	342,557千円
評価性引当額	千円	千円	千円	千円	8,227千円	334,329千円	342,557千円
繰延税金資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	千円	千円	千円	8,227千円	千円	445,185千円	453,413千円
評価性引当額	千円	千円	千円	8,227千円	千円	445,185千円	453,413千円
繰延税金資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	%
住民税均等割等	%	%
評価性引当額等の増減	%	%
その他	%	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	%	%

(注) 税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、一部の不動産賃貸契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間が短期間であるため割引率は使用していません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	16,500千円	千円
見積りの変更による増加額	千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	16,500千円	千円
期末残高	千円	千円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該店舗の使用期限が明確でなく、移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント		
	ホテル	館外部門	合計
室料収入	209,043千円	千円	209,043千円
料理収入	489,329千円	151,213千円	640,543千円
飲料収入	76,652千円	238千円	76,891千円
その他の収入	310,285千円	54,894千円	365,180千円
顧客との契約から生じる収益	1,085,311千円	206,347千円	1,291,658千円
外部顧客への売上高	1,085,311千円	206,347千円	1,291,658千円

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント		
	ホテル	館外部門	合計
室料収入	338,085千円	千円	338,085千円
料理収入	800,274千円	162,284千円	962,558千円
飲料収入	167,549千円	2,081千円	169,631千円
その他の収入	464,641千円	55,112千円	519,754千円
顧客との契約から生じる収益	1,770,551千円	219,478千円	1,990,029千円
外部顧客への売上高	1,770,551千円	219,478千円	1,990,029千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約及び履行義務に関する情報

(履行義務が一時点で充足される場合の履行義務の内容)

当社では、ホテルにおいて、主に日本の顧客へレストラン・バー・宴会場での料理・飲料等を提供しております。

ホテル、館外部門において、主に日本の顧客に対してテイクアウト料理の商品を販売しております。

(履行義務が一定の期間にわたり充足される場合の履行義務の内容)

特記すべき事項はありません。

(履行義務が一時点で充足される場合の通常支払期限)

客室の室料収入、レストラン・バーでの料理収入・飲料収入は、顧客のご利用が終了した時点で概ね受領しております。テイクアウト商品の販売は、引き渡した時点で概ね受領しております。

(履行義務が一定の期間にわたり充足される場合の通常支払期限)

特記すべき事項はありません。

4. 取引価格の算定に関する情報

特記すべき事項はありません。

5. 履行義務への配分額の算定に関する情報

(財又はサービスの独立販売価格が直接観察可能な場合の取引価格の履行義務への配分額の算定方法)

貸衣裳と着付・美粧は、通常、それぞれを独立して販売しておりますが、これらの商品については、セット販売も行っております。取引価格は、販売価格を独立販売価格の比率に基づき配分して算定しております。

6. 履行義務の充足時点に関する情報

特記すべき事項はありません。

7. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

特記すべき事項がなく、重要な変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部部門	
外部顧客への売上高	1,085,311千円	206,347千円	1,291,658千円
セグメント損失( )	581,185千円	9,229千円	590,414千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	166,762千円	502千円	167,265千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,184千円	千円	13,184千円

(注) 1 「セグメント損失」は、営業損失を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部部門	
外部顧客への売上高	1,770,551千円	219,478千円	1,990,029千円
セグメント利益又は損失( )	214,409千円	9,511千円	204,897千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	164,820千円	502千円	165,322千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,305千円	千円	218,305千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失」は、営業損失を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,544.78円	4,649.32円
1株当たり当期純損失金額( )	3,580.82円	2,115.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失( )(千円)	343,758	203,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	343,758	203,066
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,858,499	117,865	3,000	8,973,365	7,297,350	149,205	1,676,014
構築物	76,924			76,924	67,336	1,079	9,587
機械及び装置	181,194	4,902		186,097	155,353	3,644	30,744
車両運搬具	14,155		500	13,655	12,973	21	682
工具、器具及び備品	891,865	32,697	17,791	906,771	799,772	11,371	106,999
土地	231,353			231,353			231,353
建設仮勘定		60,371		60,371			60,371
有形固定資産計	10,253,993	215,837	21,291	10,448,539	8,332,785	165,322	2,115,753
無形固定資産							
ソフトウェア	25,981	2,468	9,900	18,550	11,307	5,248	7,242
電話加入権	2,538			2,538			2,538
無形固定資産計	28,520	2,468	9,900	21,088	11,307	5,248	9,781
長期前払費用	25,879	670		26,550	17,879	5,361	8,670

## (注) 1 当期増加額の内訳

建物	客室3・4・10階改修工事	89,793千円
機械及び装置	2階厨房ガスレンジ設備取替工事	1,742千円
工具、器具及び備品	客室3・4・10階改修工事	20,899千円
建設仮勘定	客室5・6・7階改修工事	60,371千円

## 2 当期減少額の内訳

工具、器具及び備品	宴会場プロジェクター他処分	4,600千円
-----------	---------------	---------

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	600,000	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	130,228	129,887	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,742,880	1,612,993	1.43	2024年4月 ~2035年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,273,108	2,342,880		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	207,776	159,924	159,924	157,144	928,225

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,760	150		442	7,468
役員退職慰労引当金	38,500	9,148			47,648

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(2023年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金	9,355	
預金の種類	当座預金	30
	普通預金	189,390
	小計	189,420
合計	198,776	

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鶴屋百貨店	14,575
ユーシーカード	10,183
東京エレクトロン株式会社	6,154
熊本国際空港株式会社	5,500
JCBカード	4,648
その他	89,779
計	130,841

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
88,110	1,874,274	1,831,543	130,841	93.33	21.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

品名	金額(千円)
売店商品	973
計	973

## 原材料

区分	金額(千円)
食料品	15,755
飲料	4,880
計	20,636

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	3,364
計	3,364

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーホーフードサービス	6,951
有限会社山口水産熊本	5,091
株式会社白屋リネンサービス	4,835
瑞鷹株式会社	3,284
株式会社加茂川元舗	3,231
その他	60,041
計	83,435

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	280,076
合計	280,076

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特記事項なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
2022年6月24日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第63期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
2022年12月21日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 6月26日

株式会社 熊本ホテルキャッスル  
取締役会 御中

くまもと監査法人  
熊本県熊本市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 誠 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 閑 学

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの2022年4月1日から2023年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に純損失203,066千円を計上しており、2023年3月31日現在において貸借対照表上446,334千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営

者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。